

北アフリカ～エジプト、チュニジア、モロッコの経済状況



(公財)国際通貨研究所 主任研究員 九門 康之

はじめに

北アフリカのチュニジアで、アフリカ開発会議（TICAD）が開催された。北アフリカは、地理的にはアフリカ大陸の一部であるが、文化・言語的には中東の一部であり、経済的には地中海をはさんで欧州と隣接する。宗教はイスラム教が主であるが、イスラム教を重視しつつ世俗に配慮した国家運営を行っている。本稿では、北アフリカの経済がどのような状況にあるかを、エジプト、チュニジア、モロッコを例に概観する。

1. 北アフリカの経済動向

北アフリカの経済動向は、2011年の「アラブの春」への対応に大きく左右された。まず、「アラブの春」による社会混乱を回避できた国である。その例はモロッコで、2011～2012年、社会混乱を回避できたため経済には大きな影響が出なかった。但し、国民への補助など財政負担が増加したため財政収支が悪化した。次は、「アラブの春」で国内が混乱したもの、その後混乱が収束した国、エジプトである。経済成長は2012～2013年にかけて減速したが、シシ政権が成立すると成長軌道に復帰した。最後は、「アラブの春」以降国内の混乱が長引き、経済の低迷が続いているチュニジアである。2011年にマイナス成長となった後に成長に転じたが、以後景気の回復が遅れている（図表1）。

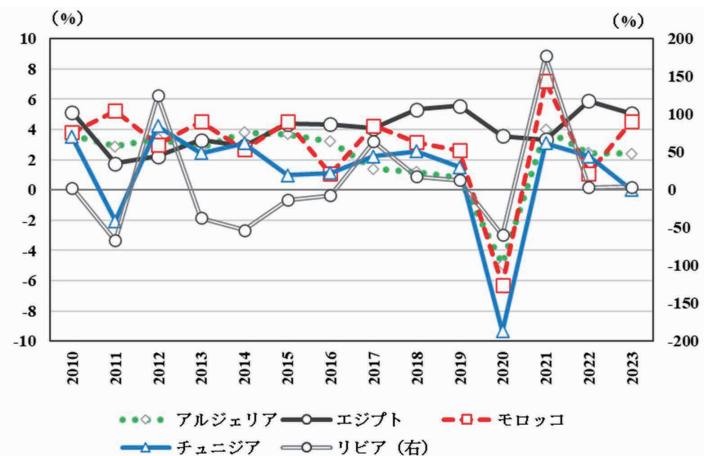
対応の違いは、次のように置き換えることができる。モロッコは王国であるためトップダウンで政権のかじ取りを行ったことが、経済的に奏功した。軍事クーデターで政権を奪取したエジプトのシシ政権は強権といわれるが、国内が安定に向かうと経済は成長に復帰した。最後に、民主化が成功したといわれるチュニジアは、皮肉なことに経済的には最も成績が悪い。政治対立が続き、政権が経済政策に専念できないことに原因があると思われる。

チュニジアと国境を接し、人的交流があったリビアは、政治勢力が対立を続けている。結果、石油の輸出が不安定になるなど、経済環境は依然悪い。アルジェリアは、一時期イスラム系ゲリラの活動が拡大したが、これを抑え国内の安定を維持している。

コロナ感染拡大は、エジプトを除き、北アフリカ諸国の経済を減速させた。そのなかで

エジプトが成長を維持できた理由の一つに、政府主導でインフラプロジェクトを推進したことが挙げられる。カイロ近郊の新都心建設プロジェクトは民間や政府の消費を促進したほか、雇用の創出につながった。また、地中海の海底天然ガス開発が進み、輸出が伸びたことも経済成長に寄与した。

図表1：北アフリカ諸国の実質GDP成長率（前年比）



(注) 2022年以降はIMF推計

出所：IMFデータより国際通貨研究所作成

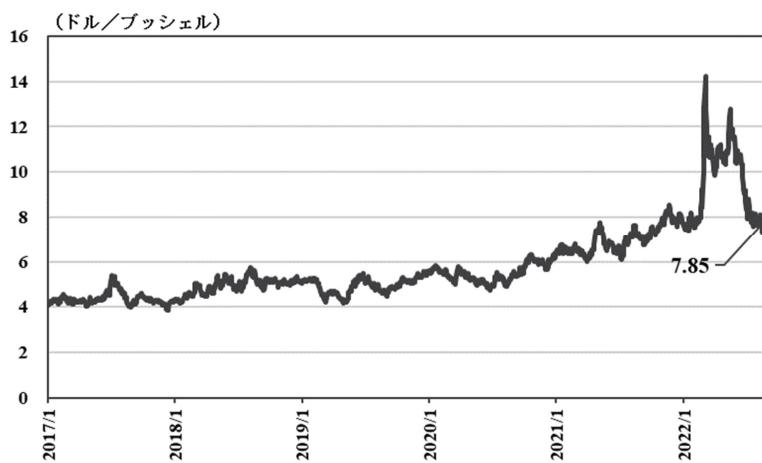
2. エジプト～足許の課題は食糧問題

(1) 食糧問題

人口が1億人を超えるエジプトにとり、食糧確保が当面の課題だ。3月初めに発生したウクライナ危機で、小麦の市場価格は1ブッシュル（約35リットル）あたり14ドルを超え過去最高水準を更新した（図表2）。エジプトは小麦の約6割を輸入に依存しており、うちロシア及びウクライナの比率が85%を越える。

エジプトは二つの問題に直面した。まず、量の確保である。ウクライナ危機前のエジプトの小麦備蓄量は消費の4ヶ月分で、ロシア・ウクライナ産の小麦輸出滞りが長期化した場合には必ずしも十分な量とは言えなかった。そのため、エジプトは市場での小麦調達を推進し、6月には備蓄量を5.7ヶ月分に引き上げた。次の問題は、買付資金の調達である。2020年以降のコロナ禍で、世界景気が減速しエジプトへの投資は減少、感染抑制のために行った移動制限によりエジプトへの観光客も激減し外貨の流入が細っていた矢先である。ウクライナ危機発生前に340億ドルだった外貨準備（金を除く）は3月単月で48億ドル減少した。この減少を補ったのはサウジアラビアからの支援50億ドルだった。6月にはムハンマド皇太子が自らエジプトを訪問し77億ドルの大型投資を約束した。また、アラブ首長国連邦は35億ドル、カタールは50億ドルの投資を表明しており、湾岸産油国が資金調達の後ろ盾になっている。

図表2：小麦先物価格推移



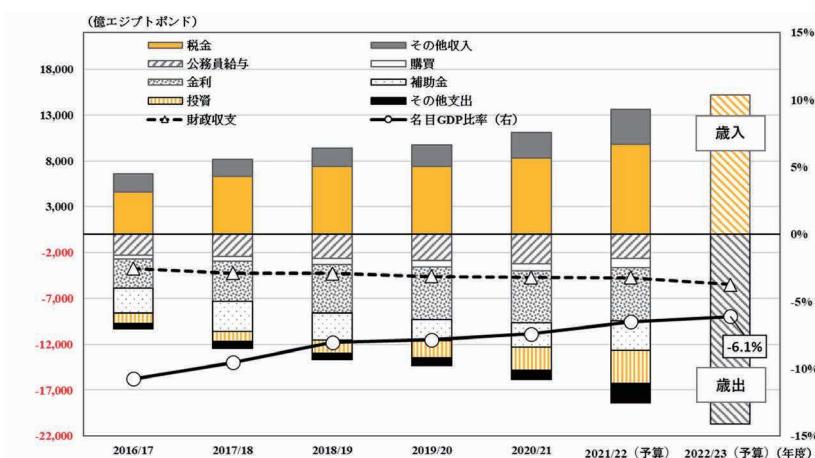
出所：Refinitive データより国際通貨研究所作成

(2) 財政状況

政府補助金は、所得水準にあわせた食糧を国民に届けるという、大きな役割を担っている。エジプト政府は、国内で販売するパン用小麦の約4割に補助金を付し、低所得層の経済的負担を軽減している。全体としては、パンの価格は上昇を余儀なくされているものの、補助金付きパンの価格は過去30年間据え置かれたまま、格安で販売されている。

エジプトは新会計年度（2022年7月1日から2023年6月30日）に入っている。財政収支は5,500億エジプトポンドの赤字で、GDP比率では6.1%である（図表3）。新年度の食糧・エネルギーなどへの補助金総額は前年比11%拡大し歳出の17%を占める。うち、食糧補助金は前年比3%拡大している。これはやや控えめな数値で、小麦市場価格の高騰が長引いた場合、政府の財政負担拡大が懸念される。

図表3：財政収支推移



出所：エジプト中央銀行データより国際通貨研究所作成

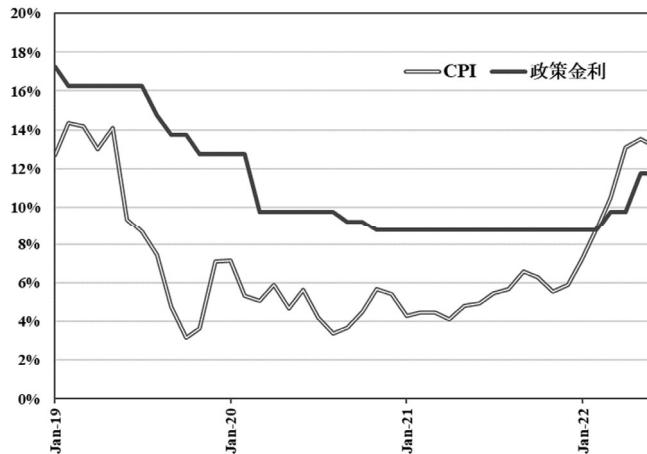
(3) インフレ

食糧の不足はインフレにつながる。インフレの高進は国民の不満となって蓄積し、不満の矛先は政府に向かう。そのため、エジプト政府はインフレに対し神経質である。

エジプトはインフレになりやすい国である。主食である小麦や多くの消費財を輸入に依存しているため、地場通貨のエジプトポンドが外貨に対して安くなった場合、輸入インフレにつながる。また、国民の負担を軽減するため基礎食糧やエネルギーに補助金を付して物価を低めに抑えているが、価格が急騰した場合に政府の補助が追い付かず、小売り価格が上昇してしまう。

2022年3月のウクライナ危機後、消費者物価指数（CPI、前年同月比）は10%台に上昇した。最大の理由は小麦価格の急騰であるが、果物・野菜もつられて上昇率は50%に近づいた。これに対しエジプト中央銀行は3月と5月の2回、政策金利を引き上げ、インフレ抑制に動いた。金利引上げや足元の小麦価格低下を受けて、6月のCPIは4月の水準まで低下した（図表4）。政府の迅速な対応で一旦はインフレに歯止めがかかったかにみえるが、小麦価格が再度高騰したり、高値が長期化した場合、再びインフレの波が発生する恐れがある。

図表4：消費者物価指数と政策金利の推移



出所：エジプト中央銀行データより国際通貨研究所作成

(4) エジプトの今後

エジプトは北アフリカで最大の経済力を持つ国である。人口が多いことに加え、エネルギーを産し、ナイル川の水資源にも恵まれている。近年は、湾岸産油国との関係を強化して国内への投資を促進しており、エジプトの民間資本も育ちつつある。経済成長のネックであったインフラの老朽化は、政府主導のプロジェクト推進により解消の方向にある。また、ドイツなど欧州からの投資が進んでいる¹。将来に目を向けると、サウジアラビアと共に

1 独シーメンス社の発電所建設、伊ENI社の天然ガス開発など

同で、紅海北部に総合的なリゾートを開発する計画や、アフリカ大陸で第二の高速鉄道建設計画がある。アフリカとアラブの接点にあるエジプトの発展に注目したい。

3. チュニジア～脆弱な経済を政治混乱が揺さぶる

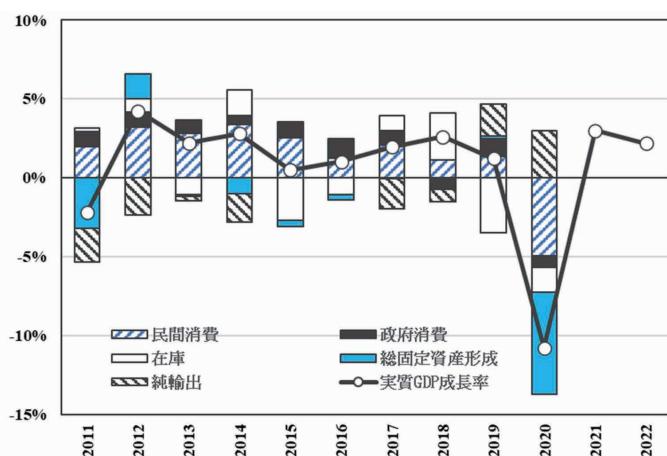
チュニジアは経済構造が脆弱な小国である。「アラブの春」で唯一民主化が成功した国といわれるが、政治リーダーシップが弱く、これまで国内をまとめることができなかった。国内情勢を反映して経済は低迷を続けている。

(1) 経済成長～政治動向が影響

チュニジア経済は、主要な北アフリカ諸国に比べ成長力が弱い。2013年、IMFはスタンダードバイ・クレジット（17.5億ドル）を供与、経済的混乱からの脱却を支援したが、政治勢力の対立に加え2015年には国内でテロが拡大し、景気は低迷を続けた。2018年、成長率はようやく前年比2%を越えたものの、2020年のコロナ禍で大きくマイナスに転落した（図表5）。需要項目で経済成長の構造をみると、政府・民間の消費は成長に寄与しているものの、投資低迷と純輸出がマイナスから脱却できず、景気の足をひっぱっていることがわかる。

チュニジア政府は、外資導入をきっかけとした産業育成を模索している。しかし、チュニジア独自の国内産業のイメージが描けていないように思われる。また、国内の政治的対立はデモの発生など社会不安につながっており、外国企業が進出に慎重になる要因の一つとなる。結果、経済は伸び悩みが続いている。

図表5：実質GDP成長率（前年比）



（注）2022年はIMF推計

出所：IMFデータより国際通貨研究所作成

(2) 財政状況

景気が上向かないため歳入の大部分を占める税収が伸びず、財政赤字が続いている。その中で、政府は国民を満足させるため、食糧やエネルギーへの補助金を拡大せざるをえず、財政負担が増えている。2013年を境に、財政赤字の対GDP比率は低下に向かったが、2020年にコロナ禍対応で歳出が拡大すると赤字は10%を越えた（図表6）。

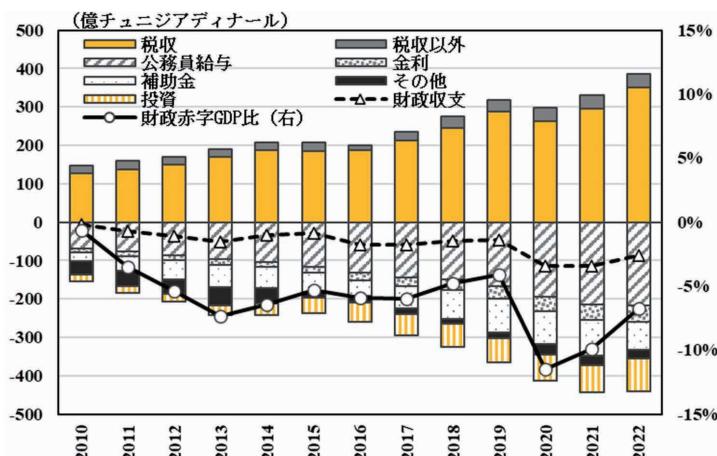
2022年度予算では、公務員給与抑制、補助金削減など財政均衡に向けた意思を示しているが、政治的配慮から歳出を拡大せざるを得ない局面も予想され、財政収支の方向性は不透明である。現在進めているIMFとの支援交渉²では、補助金削減が条件となっており、政府は厳しいかじ取りを迫られている。

筆者紹介

大阪外国語大学アラビア語学科卒業（在学中にカイロ大学留学）。1982年東京銀行（現三菱UFJ銀行）入行、1994年中近東アフリカ部、1997年ロンドン支店、その後欧州本部中東担当、2008年カイロ駐在員事務所長、2011年中近東・北アフリカ エグゼクティブ・アドバイザー（バーレーン及びドバイ駐在）。2018年から（公益財団法人）国際通貨研究所主任研究員。ロンドン大学CASS（現ベイズ）ビジネススクールMBA（経営学修士）。

日本オリエント学会、日本中東学会会員。

図表6：財政収支推移



（注）2022年は予算

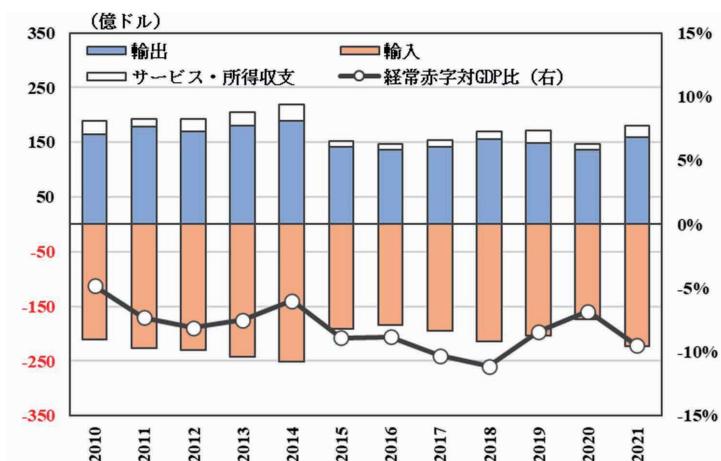
出所：IMF データより国際通貨研究所作成

(3) 対外収支

経常収支は慢性的な赤字構造である。エネルギー・食糧を輸入に依存している他、地場産業活動のための原材料、中間財を輸入に依存しているため、輸出を拡大しようとすると輸入も増加し、貿易収支の改善につながらない。赤字の一部は、観光収入、在外チュニジア人の郷里送金で埋められるが、経常赤字の解消までは至っていない（図表7）。

2 2021年5月、40億ドルの支援を要請した。

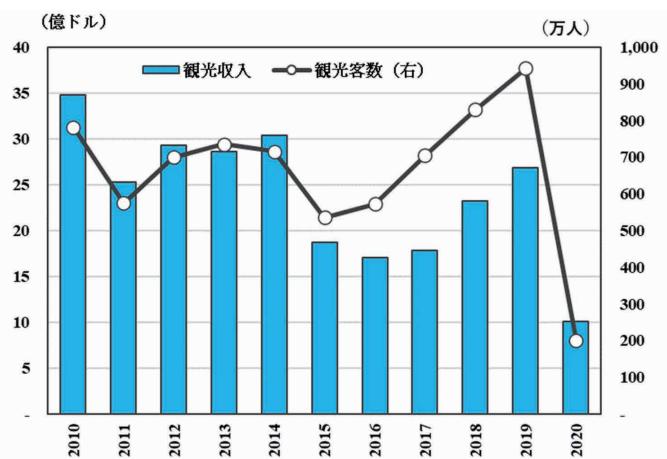
図表7：経常収支推移



出所：IMF データより国際通貨研究所作成

観光収入はコロナ禍で打撃を受けた。チュニジアは、地中海の観光・リゾート地として欧州や湾岸アラブ諸国の観光客に人気がある。「アラブの春」直後の欧州からの観光客減は、隣国リビアからの富裕層の国外退避需要で補うことができた。しかし、2015年に観光地でテロが頻発すると外国人はチュニジアを避けるようになる。その後、観光客数・観光収入とも回復基調にあったが、2020年のコロナ禍により激減してしまった（図表8）。今後、需要の回復に向けた観光インフラの再整備とテロ発生国からの脱却が必要だ。

図表8：観光客数と観光収入推移

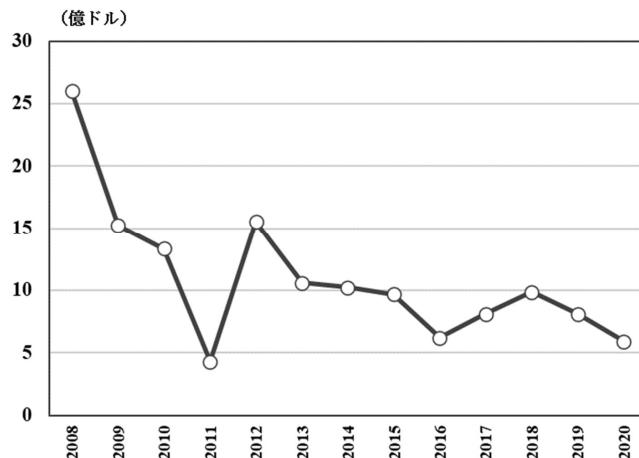


出所：世銀データより国際通貨研究所作成

海外からの直接投資（FDI）は減少傾向が続いている（図表9）。チュニジアは、アラブ諸国の中では相対的に教育レベルが高いといわれ、手先が器用であることから、縫製などアパレルやワイヤーハーネスなどの自動車部品工場が進出し外貨の流入と雇用の創出を支えていた。しかし、最近チュニジアのFDI候補先としての地位は低下している。背景に

は、政治の混乱とイスラムテロの拡大で社会が不安定になったこと、国民が教育に力をいれる経済的余裕がなくなり教育水準が低下していることなどが考えられる。チュニジア政府は、経済活性化に効果のある海外からの投資誘致に注力したが、外国人投資家はチュニジアのカントリーリスクが高まると業務を縮小し撤退してしまった。チュニジア政府のFDI戦略は苦戦している。

図表9：海外直接投資推移



出所：世銀データより国際通貨研究所作成

(4) チュニジアの今後

チュニジアに短期滞在し、コンパクトにまとまった市内やチュニス北部のリゾート地³を見学すると「チュニジアはいいところだ」という印象を持つ。しかし、細部に目を向けると、有名観光地のインフラは更新されておらず、大部分の国民は外国人観光客とは縁遠い地域で生活している。他方、国が小さいがゆえに政府と国民との意思疎通をよくすれば、政策は行き渡りやすい。「アラブの春」直後、革命を推進したエン・ナハダ党は国民の意見を収集するために努力していたと聞く。国民との対話を進めれば、諸問題の解決は可能ではないだろうか。チュニジアの未来に期待したい。

4. モロッコ～地理的な特性を活用する国

(1) 経済成長～外国資本誘致が奏功

モロッコ経済は、2011年の「アラブの春」が波及しなかったため、景気が大きく減速することではなく、民間消費を背景とした成長が2020年のコロナ禍前まで続いた（図表10）。

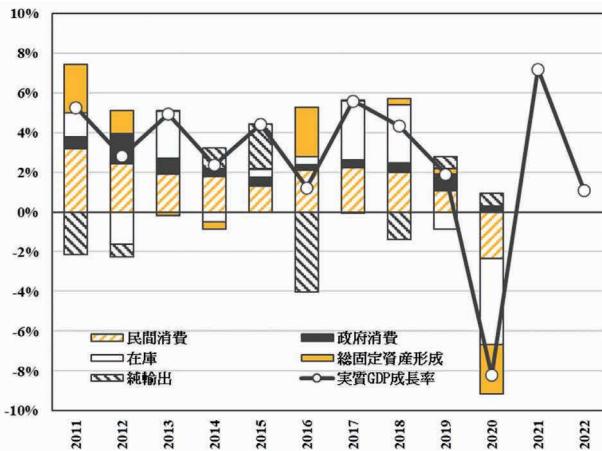
モロッコ政府は、安定した治安と欧州への近さをアピールして、フリーザーン⁴に自動車

3 カルタゴの遺跡やシーディーブーサイード地区

4 モロッコは、タンジェ・フリーザーン（2000年設置）、アトランティック・ケニトラ・フリーザーン（2012年設置）など複数の製造業向けのフリーザーンを運営している。

などの製造業を誘致した。モロッコの労働力は相対的に安価であることから、製造・部品メーカーは欧州の工場をモロッコに移転した。2010年代にモロッコへの海外直接投資(FDI)が増加しているのはそのためである(図表11)。投資形態は工場進出が中心であったため、国内で企業による消費が拡大し、新規雇用も生まれた。結果、モロッコ人の所得が増加し個人消費も増えるという好循環をもたらした。

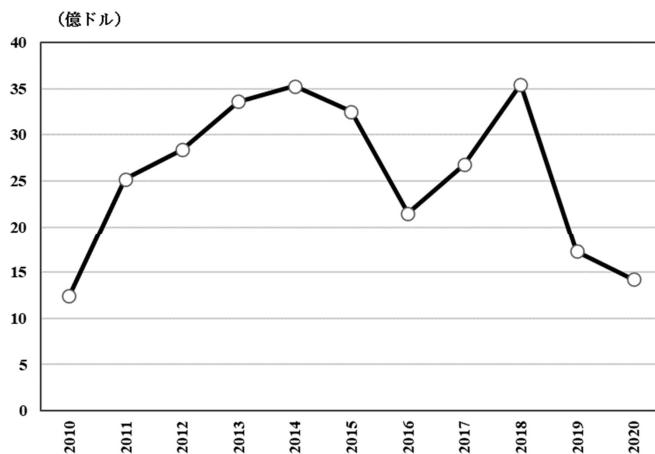
図表10：実質GDP成長率(前年比)



(注) 2022年はIMF推計

出所：IMFデータより国際通貨研究所作成

図表11：海外直接投資推移



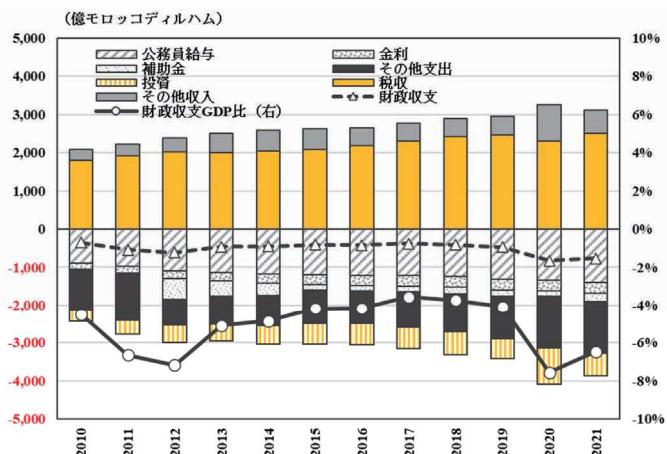
出所：世銀データより国際通貨研究所作成

(2) 財政状況

モロッコの財政は安定している。2011～2012年にかけて、国民の反政府感情を抑制するため国民への補助を拡大したため歳出が増加し、一時的に財政収支が悪化したが、その後、徐々に改善し、2019年には財政赤字はGDP比4%前後で落ち着いた。2020年は、コロナ対応で歳出が拡大した結果、赤字は7%台に拡大したがその後縮小に向かっている

(図表12)。モロッコは他の北アフリカ諸国同様、基礎物資への補助金付与を行っており、同額は歳出の6%を占めている。

図表12：財政収支推移

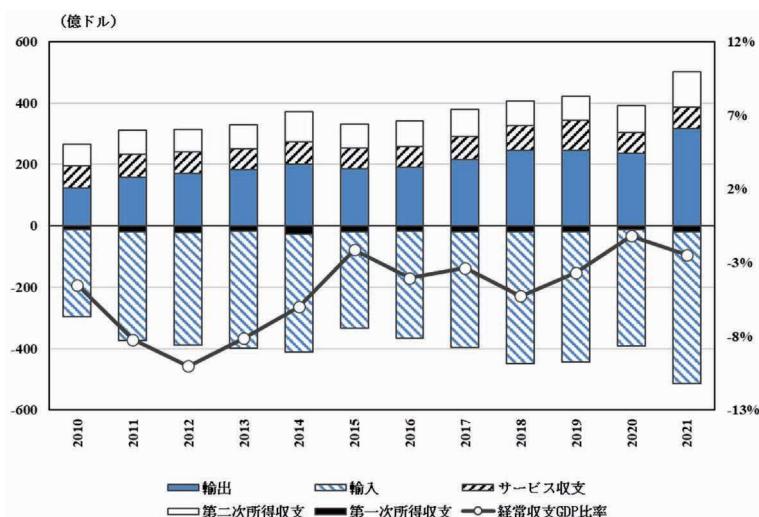


出所：IMF データより国際通貨研究所作成

(3) 対外収支

モロッコの外資誘致政策が成功したことは、対外収支にも現れている。2010年代外国の工場のモロッコ移転により付加価値の高い輸出品が増え、輸出金額の伸びが輸入の伸びを上回るようになった。結果、経常赤字幅が徐々に縮小した（図表13）。モロッコはエネルギーや消費財の多くを輸入に依存しており、貿易収支は赤字構造である。この赤字は、観光収入と在外モロッコ人の郷里送金で埋める。しかし、付加価値の高い製品の輸出が増加することで、徐々に赤字解消の方向に向かっている。

図表13：経常収支推移



出所：IMF データより国際通貨研究所作成

(4) モロッコの今後

外国企業は北アフリカでの投資先を検討する際、欧洲からの地理的な近さもさることながら、国が安定しているという点を重視する。この点、モロッコは他の北アフリカ諸国に比べ優れており、外国企業が集まる理由の一つになっている。モロッコは、王国であるため、国王がリーダーシップを發揮しやすいという点も国内の安定に寄与している。

モロッコは地理的に離れているため、日本に馴染みの薄い国である。しかし、欧洲に隣接し安定した国内情勢を背景として、着実な成長を続けている。欧洲でのビジネス戦略を考える上で、モロッコに注目してみてはどうだろうか。

おわりに

ウクライナ危機で欧洲を取り巻く環境が激変するなか、北アフリカの存在感が増している。まず、欧洲向けの生産拠点として適していることである。地理的な近さと安価な労働力に加え、紛争地域との距離が遠いことは、投資家に一定の安心感を与えるはずである。次は、一部過激派によるテロが下火になりつつある点である。かつて、北アフリカへの投資に慎重になる理由として、テロ発生の懸念が挙げられた。しかし、国民は、テロやそれを助長する反政府デモは生活の改善につながらないと認識し始めている。7月に行われたチュニジア憲法改正に伴う国民投票で、国民が大統領権限の強化を支持したことからも明らかである。

このような、環境の変化をどう経済成長に結び付けていくかは、それぞれの国と国民次第である。政治が安定した後、有能なビジネスリーダーが出現し、経済発展を実現していくことを期待したい。

以上

補足：北アフリカクロノロジー

	エジプト	チュニジア	モロッコ、アルジェリア、リビア
2011年1月	「アラブの春」勃発		チュニジアで始まった反政府運動「アラブの春」に対し、モロッコ、アルジェリアは混乱を抑制したが、リビアではカダフィー元首殺害に発展。
2011年		イスラム政党「エン・ナハダ」最大多数、ハマディ党首首相	
2012年	ムスリム同胞団のムハンマド・ムルシーが大統領に選出	イスラム・世俗勢力が対立	
2013年	エジプト軍のエル・シシがクーデターにより大統領に就任、国内の秩序が回復に向かう	メフディー暫定政府成立 IMFがスタンダード・クレジット(17.5億ドル)供与	アルジェリア、イナメナスで人質事件
2014年		チュニジアから「イスラム国」への志願者増加	シリア、イラクで「イスラム国」拡大 モロッコ、タンジェのフリーゾーン拡大
2015年		チュニスのパルド美術館でテロ南部のリゾート地スーサでテロ	リビア、シリアなどから欧州への難民増加
2016年1月	国内でテロリストの活動拡大(シナイ半島、紅海のリゾートで銃撃事件)		
2016年8月	IMF融資120億ドルに合意 経済正常化スタート		
2016年12月	カイロのコプト教会爆破事件(「イスラム国」が犯行声明)		
2017年6月	カタールボイコット実施 ポリティカル・イスラムとの対立		
2018年			モロッコ、アフリカ大陸初の高速鉄道(TGV)開通
2020年1月			トルコがリビアに派兵 リビア東西対立(西:トリポリGNA、東:トブルクLNA)
2020年4月	新型コロナ感染拡大		
2019年			リビア、東西勢力(西:トリポリGNA、東:トブルクLNA)が対立
2020年	IMF、コロナ対策金融融資(28億ドル)	IMF、コロナ対策緊急融資(7.5億ドル)	
2021年1月	カタールボイコット解除		
2021年3月			リビア、国連仲介により暫定統一政府樹立、デイバ暫定首相、任期2021年12月の選挙まで。
2021年5月		IMFに支援(40億ドル)要請 交渉難航	
2021年7月		サイード大統領、首相解任	
2022年1月			リビア、大統領選挙実施できず。国内再び混乱。
2022年3月	ウクライナ危機		
2022年3月	サウジアラビアが緊急外貨支援50億ドル実施	サイード大統領、議会停止	
2022年6月	サウジアラビアのムハンマド皇太子エジプト訪問、大型投資を約束		
2022年7月		新憲法、国民投票で承認	

*本稿の内容は執筆者の個人的見解であり、中東協力センターとしての見解でないことをお断りします。